

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 早 川 淳 司

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,520	30,893	134,351
経常利益 (百万円)	1,279	1,319	9,514
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,056	838	7,948
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,332	920	13,916
純資産額 (百万円)	109,054	114,094	115,200
総資産額 (百万円)	166,416	179,975	182,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.44	5.13	48.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	60.9	60.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国では景気は堅調に推移し、欧州では緩やかな回復が続きました。中国では景気の鈍化が見られ、アジアの新興国では、総じて景気に停滞感がありました。

わが国の経済は、消費税率引き上げの影響により一時的に落ち込みましたが、落ち込み幅は徐々に緩和し、一部では持ち直しの動きが見られました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場では堅調に推移し、欧州市場では緩やかな拡大となりました。アジアでは中国市場で電気・精密分野を中心に、需要の拡大が見られました。また国内市場では、消費税増税後の需要の落ち込みは、限定的なものに留まりました。

このような状況の下、当グループは「グローバル70」の指針を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を推進し、受注・売上、収益の拡大を図ってまいりました。「グローバル70」は、先進国市場の需要獲得と新興国での新たな市場・顧客の開拓により海外売上高比率を70%に高め、業績の拡大を図る考えであります。

グローバル販売戦略におきましては、「第12回中国国際工作機械・工具展（CIMES 2014）」、「第15回中国国際金型技術設備展覧会（DMC 2014）」、「第16回ソウル国際工作機械展覧会（SIMTOS 2014）」に出展するなど、新興国におけるオークマブランドの浸透を図り、受注・売上の拡大に努めてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高精度、高剛性、高機能を基軸とした新商品の開発を進め、機械・電気・情報・知能化技術融合の新技术の開発に取り組んでまいりました。そしてこの度、加工能率と精度を向上する知能化技術の開発に対し、「平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞 開発部門）」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、海外調達拡大を図り、また本社新工場（ドリームサイト1 DS1）における、多品種少量での高効率生産とリードタイム短縮の取り組みを一段と強化してまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は387億85百万円（前年同四半期比19.2%増）、連結売上高は308億93百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は12億40百万円（前年同四半期比17.2%増）、経常利益は13億19百万円（前年同四半期比3.1%増）、四半期純利益は8億38百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

次に、セグメント別の状況は、次のとおりであります。

日本

世界経済が緩やかな回復基調で推移する中、国内では政府の設備投資促進策の後押しもあり、需要は緩やかな回復傾向で推移しました。

業績につきましては、売上高は256億19百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は6億68百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

米州

景気が堅調に推移する中、自動車、資源・エネルギー、航空機関連向けなど幅広い産業で、需要は堅調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高は92億28百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は2億55百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

欧州

景気が緩やかに回復する中、資源・エネルギー、航空機関連を中心に、需要は緩やかに拡大いたしました。

業績につきましては、売上高は56億15百万円（前年同四半期比58.6%増）、営業利益は1億83百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1億71百万円）となりました。

アジア・パシフィック

中国経済の鈍化、その他新興国では景気の停滞が見られましたが、中国の電気・精密分野では、需要拡大の動きが見られました。

業績につきましては、売上高は46億68百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は3億18百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、7億80百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通 株式 5,154,000		
完全議決権株式(その他)	普通 株式 162,476,000	162,476	
単元未満株式	普通 株式 1,145,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,476	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式124株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	5,154,000		5,154,000	3.05
計		5,154,000		5,154,000	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,696	30,478
受取手形及び売掛金	35,402	27,979
たな卸資産	49,558	52,631
その他	8,636	7,413
貸倒引当金	211	205
流動資産合計	121,081	118,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,868	16,964
リース資産（純額）	3,474	3,426
その他（純額）	14,723	14,203
有形固定資産合計	35,066	34,594
無形固定資産	2,991	2,829
投資その他の資産		
投資有価証券	19,837	20,876
その他	3,353	3,387
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	23,180	24,254
固定資産合計	61,237	61,678
資産合計	182,319	179,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,948	13,480
電子記録債務	13,898	12,987
短期借入金	1,590	857
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,102	2,102
リース債務	548	559
未払法人税等	845	635
賞与引当金	2,104	1,014
役員賞与引当金	92	26
製品保証引当金	253	248
その他	7,902	7,734
流動負債合計	47,286	44,645
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,080	4,080
リース債務	3,017	2,966
役員退職慰労引当金	108	109
退職給付に係る負債	4,092	5,156
その他	3,533	3,923
固定負債合計	19,831	21,235
負債合計	67,118	65,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	55,260	54,074
自己株式	3,820	3,821
株主資本合計	111,113	109,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	4,938
為替換算調整勘定	1,066	1,721
退職給付に係る調整累計額	3,610	3,523
その他の包括利益累計額合計	479	307
少数株主持分	4,567	4,475
純資産合計	115,200	114,094
負債純資産合計	182,319	179,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,520	30,893
売上原価	18,404	22,731
売上総利益	7,116	8,162
販売費及び一般管理費	6,058	6,921
営業利益	1,058	1,240
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	149	164
為替差益	208	-
その他	105	108
営業外収益合計	495	293
営業外費用		
支払利息	83	76
為替差損	-	11
借入手数料	71	58
その他	119	67
営業外費用合計	273	213
経常利益	1,279	1,319
特別利益		
投資有価証券売却益	211	-
特別利益合計	211	-
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,319
法人税等	332	409
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	910
少数株主利益	102	71
四半期純利益	1,056	838

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	726
為替換算調整勘定	1,603	816
退職給付に係る調整額	-	83
持分法適用会社に対する持分相当額	27	15
その他の包括利益合計	2,173	9
四半期包括利益	3,332	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,031	1,011
少数株主に係る四半期包括利益	300	91

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,223百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少し、投資有価証券が16百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,240百万円	1,432百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	818	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	7,751	3,533	2,427	25,520		25,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,070	14	6	1,964	12,056	12,056	
計	21,878	7,766	3,539	4,392	37,577	12,056	25,520
セグメント損益	733	289	171	486	1,337	279	1,058

(注)1. セグメント損益の調整額 279百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,782	9,144	5,594	2,371	30,893		30,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,837	83	20	2,296	14,238	14,238	
計	25,619	9,228	5,615	4,668	45,132	14,238	30,893
セグメント利益	668	255	183	318	1,424	184	1,240

(注)1. セグメント利益の調整額 184百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円44銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,056	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,056	838
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,023	163,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川之彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本勝則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。